

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社エムアップ
【英訳名】	m-up, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 美藤 宏一郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目12番18号
【電話番号】	03-5467-7125
【事務連絡者氏名】	取締役 総務経理部長 藤池 季樹
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目12番18号
【電話番号】	03-5467-7125
【事務連絡者氏名】	取締役 総務経理部長 藤池 季樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	4,531,833	8,109,852	6,919,005
経常利益 (千円)	392,596	588,761	450,587
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(千円)	2,399,672	331,917	2,269,766
四半期(当期)包括利益又は包括利益(千円)	2,397,844	264,938	2,248,413
純資産額 (千円)	4,221,521	4,693,018	4,371,912
総資産額 (千円)	9,433,162	10,708,009	10,212,661
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失(円)	299.82	36.54	274.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	36.46	-
自己資本比率 (%)	44.3	41.3	42.4

回次	第15期 第3四半期連結 会計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益(円)	13.87	15.66

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第15期第3四半期連結累計期間及び第15期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載はしておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用情勢の改善と個人消費の持ち直しにより、全体としては緩やかに回復しているものの、そのテンポは鈍化しております。先行きについても、当面は弱さが残る中で回復が続くと期待されておりますが、消費税率引き上げ後の消費者マインドや、通商問題をめぐる海外経済の動向などから、慎重さも見られております。

当社の事業領域であるインターネット関連市場は、スマートフォンをはじめとするモバイル端末が生活にとって最も身近なデバイスとなるまで普及し、インターネットの利用時間やそれを介したサービス消費も増加するなど、安定的な成長と拡大が続いております。一方で、テクノロジーの進化や新たなビジネス、サービスの創出は加速しており、加えて2020年には第5世代移動通信システムの商用化が予定されるなど、事業環境は目まぐるしく変化しております。

音楽やアーティスト関連の市場動向といたしましては、2019年の音楽ソフト（オーディオレコード及び音楽ビデオ合計）の生産金額は2,291億円（前年同期比4.7%減）となりました（出所：一般社団法人日本レコード協会）。一方で、音楽配信ではストリーミングサービスの利用が急拡大しており、新たな市場が形成されております。ライブ、コンサート市場は、2019年上半年（1月から6月）の市場規模が1,573億円（同9.4%増）となり、引き続き拡大しております（出所：一般社団法人コンサートプロモーターズ協会）。

音楽の市場全体としては堅調に推移する一方で、利用者の志向が「モノ消費」から「コト消費」へと移行してきており、変化する事業環境を的確に捉え、競争力を維持、向上させていくことが、より重要となってきております。

このような外部環境の中、当社グループでは、アーティストを中心として、タレントや声優、アニメまで幅広いジャンルにおいて、ファンクラブサイトを事業の軸としながら、電子チケットやeコマース、キャラクター、スタンプ、音楽、電子書籍といった多岐にわたるデジタルコンテンツの配信に至るまで、複合的な事業展開をまいりました。数多くの有力アーティストやコンテンツを保有するという優位性を生かし、それらを相互活用することでグループ全体でのシナジー効果を発揮させ、事業基盤の拡大と多様化を進めてまいりました。

また、VRや電子チケットなど今後の成長分野での新たな事業領域の開拓と収益の獲得も引き続き推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は8,109百万円（前年同期比79.0%増）、営業利益は580百万円（前年同期比65.9%増）、経常利益は588百万円（前年同期比50.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は331百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,399百万円）となりました。

セグメントごとの概要は、以下のとおりであります。

コンテンツ事業

コンテンツ事業では、主にスマートフォン向けにファンクラブサイト運営や各種デジタルコンテンツ配信、アプリの提供などを行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、引き続きアーティスト等の獲得による新規ファンクラブの開設を進めるとともに、会員向けのチケット先行販売や会員限定のイベントの実施などにより、収益の源泉となる新たな有料会員の獲得に取り組んでまいりました。加えて、年額制のファンクラブの採用や、サイト及びサービスのアプリ化などを進めることで、多様化する利用者ニーズへの対応と、収益獲得のための間口の拡大にも努めてまいりました。

また、電子チケット及びチケットトレードサービスのファンクラブサイトへの導入や、サイトのリニューアルなどによって、既存サイトにおける会員数の維持向上や単価上昇のための施策を講じてまいりました。

また、これまでのコンテンツ配信で培った経験やノウハウを活用し、動画配信分野の強化並びに新規事業の開発にも引き続き努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるコンテンツ事業の売上高は6,700百万円(前年同期比81.1%増)、セグメント利益は1,063百万円(前年同期比137.8%増)となりました。

EC事業

EC事業につきましては、主に当社グループの運営するファンクラブサイト等を通じて、CD、DVD及びブルーレイといった音楽映像商品と、アーティストグッズを販売しております。

当第3四半期累計期間においては、アーティストのオフィシャル通販サイトの開設や、ファンクラブ限定の先行販売などを実施することで、収益を拡大させてまいりました。また、ライブやイベント会場の物販でもスムーズに利用できるQRコード認証とスマホ決済サービスや、独自のPOSレジシステムといった新規サービス開発にも注力しており、新たな取り組みとして、グッズの事前販売・会場受け取りサービスも開始するなど、eコマースの枠を超え、販売機会を増加させております。

アーティスト関連以外では、人気アニメ「エヴァンゲリオン」の公式オンラインストアの制作、運営を行っており、他社とのコラボレーションや商品の先行受注、海外利用者向け販売ページの開設など、様々な取り組みを実施してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるEC事業の売上高は536百万円(前年同期比16.8%増)、セグメント利益は329百万円(前年同期比146.5%増)となりました。

電子チケット事業

電子チケット事業には、電子チケット及びチケットトレード、並びにそれらに付随する各種サービスからの収益により構成されております。音楽のライブはもちろんのこと、アイドルグループの握手会等のイベント、プロ野球やフィギュアスケートといったスポーツ、遊園地などのレジャー施設まで幅広く電子チケットサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、有力アーティストのライブやスポーツイベントへの電子チケットの導入を進めてまいりました。特に、6月より施行されたチケット不正転売禁止法に対応する、ライブやイベントへ行けなくなった人が他者に適法、適切にチケットを譲渡できる公式の仕組みであるチケットトレードサービスについては、業界最大手のプレイガイドの1社である株式会社イープラスと、子会社を通じて資本業務提携を締結し、公式2次流通のスタンダードとなるべく、サービスの普及を推進してまいりました。チケットトレードでは、利用者の取引の成立をより推進すべく、会員向けのプレミアムサービスも開始いたしました。

電子チケット周辺領域のサービスといたしましては、プロ野球の公式カードコレクションアプリにて、あらたに1球団のサービスを開始し、合計で8球団のアプリを展開するにいたりました。また、電子チケットから購入でき、ライブをより楽しむためのデジタルコンテンツパックサービスの提供も開始いたしました。

加えて、アイドルグループのアプリの新規リリースやリニューアルにも取り組んでまいりました。今後についても、カードコレクションアプリのスポーツ以外への横展開や、新たな電子チケット付加サービスの開発、提供を進めることで、周辺領域でのビジネスも拡大させていくことを計画しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるチケット事業の売上高は822百万円(前年同期比180.6%増)、セグメント損失は162百万円(前年同期はセグメント利益122百万円)となりました。

その他事業

その他事業には、上記3つのセグメントに属さない主に新規事業開発を行う連結子会社の収益等が計上されております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、将来の収益獲得に向けた事業育成を行ってきたことから、売上高は64百万円(前年同期比23.6%減)、セグメント損失は33百万円(前年同期はセグメント利益6百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は10,708百万円(前連結会計年度末比4.9%増)となりました。

流動資産は7,966百万円(同7.8%増)となりました。主な内訳は、現金及び預金6,032百万円(同12.6%増)、売掛金1,290百万円(同8.1%増)となっております。

固定資産は2,741百万円(同2.7%減)となりました。主な内訳は有形固定資産511百万円(同6.5%増)、のれん1,037百万円(同13.6%減)となっております。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は5,848百万円(同3.3%増)となりました。主な内訳は、買掛金3,129百万円(同50.5%増)であります。

固定負債は166百万円(同6.4%減)となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は4,693百万円(同7.3%増)となりました。主な内訳は、資本金296百万円(同16.8%増)、資本剰余金3,669百万円(25.3%減)、利益剰余金477百万円(同157.2%減)であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。また、当第3四半期連結累計期間中に生じた新たな対処すべき課題もありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,095,297	9,095,297	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
計	9,095,297	9,095,297	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	9,095,297	-	296,347	-	1,837,862

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,092,100	90,921	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,097	-	-
発行済株式総数	9,095,297	-	-
総株主の議決権	-	90,921	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エムアップ	東京都渋谷区渋谷 3-12-18	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,357,977	6,032,247
売掛金	1,193,977	1,290,585
商品	27,631	27,483
仕掛品	1,410	1,294
その他	816,139	615,578
貸倒引当金	767	595
流動資産合計	7,396,369	7,966,595
固定資産		
有形固定資産	479,939	511,358
無形固定資産		
のれん	1,201,864	1,037,973
顧客関連資産	437,277	398,694
その他	35,395	77,365
無形固定資産合計	1,674,537	1,514,034
投資その他の資産		
その他	739,743	792,624
貸倒引当金	77,927	76,602
投資その他の資産合計	661,815	716,021
固定資産合計	2,816,292	2,741,414
資産合計	10,212,661	10,708,009
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,079,272	3,129,412
未払金	2,502,129	288,052
前受金	738,202	1,016,527
預り金	184,631	1,004,054
未払法人税等	50,682	189,435
賞与引当金	26,999	18,804
役員賞与引当金	30,000	30,000
その他	50,800	172,046
流動負債合計	5,662,720	5,848,333
固定負債		
資産除去債務	38,157	38,585
その他	139,870	128,072
固定負債合計	178,028	166,658
負債合計	5,840,748	6,014,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	253,791	296,347
資本剰余金	4,912,926	3,669,734
利益剰余金	833,416	477,094
自己株式	134	327
株主資本合計	4,333,166	4,442,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,206	22,084
その他の包括利益累計額合計	7,206	22,084
新株予約権	10,297	7,518
非支配株主持分	35,655	264,734
純資産合計	4,371,912	4,693,018
負債純資産合計	10,212,661	10,708,009

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	4,531,833	8,109,852
売上原価	3,198,226	5,928,383
売上総利益	1,333,607	2,181,468
販売費及び一般管理費	983,695	1,600,874
営業利益	349,911	580,594
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	2,239	1,325
受取賃貸料	5,094	5,456
為替差益	1,398	-
投資有価証券売却益	1,396	-
持分法による投資利益	17,760	-
債務免除益	14,423	-
その他	370	2,605
営業外収益合計	42,684	9,387
営業外費用		
為替差損	-	298
その他	-	921
営業外費用合計	-	1,220
経常利益	392,596	588,761
特別利益		
新株予約権戻入益	2,016	-
固定資産売却益	506	6,253
段階取得に係る差益	39,681	-
特別利益合計	42,204	6,253
特別損失		
固定資産売却損	157	-
固定資産除却損	-	2,336
投資有価証券評価損	11,999	-
減損損失	2,664,745	-
特別損失合計	2,676,901	2,336
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,242,101	592,679
法人税、住民税及び事業税	145,454	255,425
法人税等調整額	11,712	57,437
法人税等合計	157,166	312,862
四半期純利益又は四半期純損失()	2,399,268	279,816
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	404	52,100
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,399,672	331,917

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	2,399,268	279,816
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,424	14,877
その他の包括利益合計	1,424	14,877
四半期包括利益	2,397,844	264,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,398,248	317,039
非支配株主に係る四半期包括利益	404	52,100

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社エムアップ分割準備会社を連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	45,704千円	73,811千円
のれんの償却額	69,462	163,890

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	164,564	22.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年9月28日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、EMTG株式会社を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この結果、資本剰余金が4,551,514千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 取締役会	普通株式	198,578	22.00	2019年3月31日	2019年6月28日	その他 資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	コンテンツ 事業	EC事業	電子 チケット 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,695,648	459,563	293,152	4,448,363	83,469	4,531,833	-	4,531,833
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,704	-	-	3,704	985	4,689	4,689	-
計	3,699,352	459,563	293,152	4,452,068	84,455	4,536,523	4,689	4,531,833
セグメント利益	447,233	133,465	122,883	703,583	6,491	710,074	360,162	349,911

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 360,162千円には、セグメント間取引消去 4,689千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 355,473千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	コンテンツ 事業	EC事業	電子 チケット 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,687,924	536,766	820,679	8,045,370	64,481	8,109,852	-	8,109,852
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	12,848	-	2,011	14,860	29	14,889	14,889	-
計	6,700,772	536,766	822,691	8,060,230	64,511	8,124,741	14,889	8,109,852
セグメント利益又は 損失 ()	1,063,485	329,005	162,386	1,230,104	33,615	1,196,489	615,894	580,594

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 615,894千円には、セグメント間取引消去 14,889千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 601,005千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	299円 82銭	36円 54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	2,399,672	331,917
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	2,399,672	331,917
普通株式の期中平均株式数(株)	8,003,612	9,082,905
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	36円 46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	20,476
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社エムアップ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムアップの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムアップ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。